

【基本方針2 組織運営】

能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進

項目番号	17
取組分類	重点実施項目

実施項目名	人事評価・研修等を活用した人材育成	所管課	人事課
主な課題	<p>平成26年11月に改定した沖縄県職員人材育成基本方針で掲げた沖縄県職員のあるべき姿(「的確に課題を把握し、課題解決のための施策を形成し、実施することができる職員」)に向けて、人材育成を推進する必要があります。</p> <p>また、人事評価制度を人材育成のツールとして活用し、職員研修等と連携させた効果的かつ計画的な人材育成に取り組むことで、県民への行政サービスの向上につなげる必要があります。</p>		
取組内容	<p>職員が人事評価の結果をもとに自発的な能力開発に取り組むことができるよう、人事評価制度と研修制度の連携の充実を図り、職員の能力開発ニーズに対応した研修メニューを検討・実施します。</p> <p>基本方針に基づく従来の研修等に加え、民間企業の職員と合同で施策提案型の海外派遣研修を実施する等、効果的な研修を実施し、行政サービスの向上に資する企画立案能力及び問題解決能力を備えた人材の育成に取り組めます。</p> <p>また、組織の活性化を図るため、女性職員の活躍を一層推進し、自治大学校等への派遣を計画的に行い、女性職員の能力開発を支援します。</p>		
取組効果	<p>職員の自発的な能力開発が促進されることで、個々の職員の職務遂行能力の向上が図られ、的確に課題を把握し、課題解決のための施策を形成し、実施することができる職員の育成が図られます。</p>		
行政運営の変化(県民の目線)	<p>職員の職務遂行能力の向上により、県民への「質」の高い行政サービスが提供されます。</p>		

■年度ごとの具体的な取組

取組項目	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	達成目標
1 人事評価を活用した人材育成	評価制度と研修制度の連携 評価制度研修	研修メニューの検討、研修実施 評価制度研修の実施				的確に課題を把握し、課題解決のための施策を形成し、それを実施することのできる職員の育成
活動指標	特別研修 1回 評価者、被評価者研修 1回	特別研修 年1回 講演会 年1回 評価者、被評価者研修 年1回				
2 多様な研修による職員の意識改革と能力開発	職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)等の実施					沖縄21世紀ビジョンの実現に資する政策形成能力の高い職員の育成
活動指標	職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)の実施 年1回 県職員と民間企業職員合同での海外派遣研修の実施 年15名 自治大学校等専門機関への職員派遣 年10名					

■成果指標

成果指標名	基準値	年度ごとの目標値			
		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)
1 能力評価全体評語(主事級～班長級:B以上の割合)	28.6%(H28実績)	29.0%	29.4%	29.7%	30.0%
2-1 研修後の職員アンケート結果(能力や意欲が向上したと回答した割合)	-	90%	90%	90%	90%
2-2 自治大学校等専門機関への女性職員の派遣人数	4人(H28実績)	4人以上	4人以上	4人以上	4人以上

【参考】これまでの主な取組

人事評価制度については試行的に実施を重ねた上で、改正地方公務員法施行に伴い平成28年度から本格的に実施し、平成29年度から評価結果を給与・任用・分限・研修等、人事管理の基礎として活用している。

21世紀ビジョンの実現に向け、県職員の政策形成能力の向上を図ることを目的に沖縄県自治研修所で行う政策形成研修のほか、人事課で行う海外短期派遣研修を実施している。